

四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

株式会社サニックス

福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 下城 正寛
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 下城 正寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間	第31期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	13,412	12,057	6,828	5,769	25,233
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△368	133	△243	55	△620
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△737	60	△594	△23	△4,145
純資産額 (百万円)	—	—	14,137	10,788	10,730
総資産額 (百万円)	—	—	25,142	20,678	20,869
1株当たり純資産額 (円)	—	—	295.81	225.50	224.30
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△15.46	1.27	△12.45	△0.50	△86.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	56.1	52.0	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△66	356	—	—	△88
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△184	△87	—	—	814
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△83	△118	—	—	△696
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	684	1,200	1,049
従業員数 (人)	—	—	1,717	1,578	1,569

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2. 売上高に消費税は含まれていません。

3. 第31期及び第31期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

4. 第32期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱イー・ディー・アイ	東京都港区	50,000	環境資源開発 事業部門	100	当社より資金の貸付

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱イー・ディー・アイは、循環型環境資源開発構想の中止に伴い遊休地となった土地（山口県下関市）を平成20年11月に譲渡したことに伴い、当該土地の管理を主な事業としていたため、平成21年3月31日開催の同社臨時株主総会で解散を決議し、平成21年7月31日をもって清算終了しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,578
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,510
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
HS事業部門 (百万円)	169	75.6
ES事業部門 (百万円)	2	43.2
環境資源開発事業部門 (百万円)	2,513	105.7
合計 (百万円)	2,685	103.0

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. HS事業部門における生産高は、提出会社で生産する床下・天井裏換気扇、生ごみ処理機に加えて連結子会社で生産する白蟻防除薬剤、床下調湿マットも含めて表示しております。

3. ES事業部門における生産高は、提出会社で生産するセラミック活水器であります。

4. 環境資源開発事業部門における生産高は、提出会社の産業廃棄物処理原価並びに連結子会社(株)サニックスエナジー苫小牧発電所における発電原価であり、提出会社で発生する産業廃棄物の収集・運搬及び最終処分費用を含めた数値を表示しております。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループのHS事業部門及びES事業部門における施工、環境資源開発事業部門における産業廃棄物処理は、いずれも受注から短期間で完了するため、また各期末における受注残高も金額が少ないため、記載を省略しております。

また、武雄工場における半製品の製造は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
HS事業部門 (百万円)	3,286	80.8
ES事業部門 (百万円)	580	65.8
環境資源開発事業部門 (百万円)	1,902	101.2
合計 (百万円)	5,769	84.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの業績等に影響を与える可能性のある主なリスクについて、重要な変更はありません。しかしながら、前連結会計年度までに減損損失等により多額の当期純損失を計上し、その主な要因となっている環境資源開発事業については、当第2四半期連結会計期間においても営業損失を計上しております。

よって、今後もこの状況が継続した場合、当社グループの業績及び財務状況にとって重要なリスク要因となる可能性があります。なお、これに対する対策は「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 経営者の問題認識と今後の方針について」に記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成21年10月1日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社サニックスエナジーが、株式会社ホクハイ及び株式会社C&R（以下、併せて「対象会社」という。）の株式を取得することについて決議し、同日付で対象会社の株式取得にかかる株式譲渡契約を締結しました。また、平成21年10月30日に対象会社の全株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）が完了しております。詳細については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、昨年来の金融危機による世界的な景気悪化から、景気底入れの兆しも見え始めてはいるものの、雇用情勢や個人消費の低迷は依然として厳しい状況が続いており先行き不透明な状況にあります。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは、エコビジネスのリーディングカンパニーとして、コンプライアンス体制の強化や顧客本位の営業活動を推し進めるとともに、生産性の向上及びコスト削減による経営の合理化に注力し、業績回復を図ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間における売上高は、環境資源開発事業部門は前期並となったものの、HS（ホーム・サニテーション）事業部門、ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門は前年同期比減収となり、グループ全体の売上高は5,769百万円（前年同期比15.5%減）となりました。利益面では、サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）において、昨年9月に実施した年一回の定期修繕を5月に実施したことにより修繕費が減少し、グループ全体として合理化策の推進により固定費削減が進み収益性が改善しました。営業外費用として、連結子会社である株式会社サニックスエナジーが、平成21年10月30日に北海道苫小牧市にある最終処分場を買収したことに伴う支払手数料54百万円を、当第2四半期連結会計期間において計上しております。また、特別損失として、過年度事業税59百万円を計上しております。この結果、グループ全体の営業利益は118百万円（前年同期は228百万円の営業損失）、経常利益は55百万円（前年同期は243百万円の経常損失）、四半期純損失は23百万円（前年同期は594百万円の四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間の事業部門ごとの状況は次の通りであります。

①HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当第2四半期連結会計期間では、個人消費の低迷が続いているなか、「白蟻防除施工」は前年同期比15.2%減となり、一昨年2月に新商品として販売した「基礎補修・補強工事」は、顧客への提案が一巡したこともあり前年同期比49.2%減となりました。「床下・天井裏換気システム」は堅調に推移し前年同期比7.6%増となりました。この結果、売上高は3,286百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

営業損益は、コスト低減はすすんだものの、営業利益は851百万円（前年同期比19.4%減）となり、売上高対営業利益率は25.9%（前年同期は26.0%）となりました。

②ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

営業効率の向上を図るべく、平成21年3月に13店舗の店舗統廃合を実施し、東京・名古屋・福岡エリアにおけるビル・マンションの不動産管理会社等の法人営業に注力することで、収益性の改善を進めてまいりました。この結果、売上高は580百万円と前年同期比34.2%減となったものの、営業損益は合理化を推進したことにより固定費が低減し、営業利益は34百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

③環境資源開発事業部門

「廃プラ加工処理事業」は、経済不況による排出元企業のコスト削減ニーズに対応し、受入単価は下がったものの営業員の増員や新規顧客の開拓により取引先件数と搬入量が増加し、1,007百万円と前年同期比10.6%増となりました。「売電事業」においては、製造業の生産調整等による電力需要の低迷により売電単価が下落したものの、安定的な連続操業により売電収入は374百万円と前年同期比8.8%増となりました。一方で、「有機廃液処理事業」は、景気悪化の影響による外食産業や食品工場からの排出量減少の影響が続いたため372百万円と前年同期比21.9%減となりました。この結果、当事業部門の売上高は1,902百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

営業損益は、サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）において、昨年9月に実施した年一回の定期修繕を5月に実施したことにより修繕費が前年同期に比して減少しました。一方で、各プラスチック資源開発工場においては、搬入量増加を見据えた人員増強を実施してきたことにより人件費が増加したものの、異物除去機の効果により機械装置の故障が減少したことで、従来外注していた修繕を内製化し修繕費を削減しました。また、プラスチック燃料を梱包する際に使用するフィルムについて、従来の耐候性フィルムから長期保管を目的としない通常フィルムを使用することにより、消耗品費を削減しました。この結果、営業損失は273百万円（前年同期は741百万円の営業損失）となり損失額は大幅に縮小しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は20,678百万円となり、前連結会計年度末比191百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産の減価償却による減少によるものであります。負債合計は9,889百万円となり、同249百万円減少しました。主な要因は、未払金の減少によるものであります。純資産合計は10,788百万円となり、同58百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益60百万円を計上したためであります。その結果、自己資本比率については前連結会計年度末51.3%に対し、当第2四半期連結会計期間末は52.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,200百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、324百万円の支出（前年同期比69百万円支出の増加）となりました。

主な要因は、未払金の支払等によりその他の流動負債が341百万円減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、70百万円の支出（前年同期比6百万円支出の増加）となりました。主な

要因は、有形固定資産の取得による支出44百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の支出（前年同期比218百万円支出の増加）となりました。

主な要因は、借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。財務面におきましては、引き続き、取引銀行への情報共有化による関係強化を図ることで良好な関係を構築してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、地球温暖化対策やリサイクルをはじめとする環境保全への意識はもとより、家屋やビル・マンションのメンテナンスに対する関心も高く、静脈産業の果たすべき役割が高まる状況にあります。また、消費者の業者選別志向の高まりを受けて、商品力や顧客対応力において、質の高い企業姿勢が求められております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、顧客重視の視点でサービスや技術力を向上するとともに、マーケットを創造し、かつ潜在的なニーズを顕在化させることで、積極的に「エコビジネス」を展開してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、環境衛生業界の確固たる地位を築いてきた企業として、顧客第一主義の原点に立ち戻り、コンプライアンスを全社員に周知徹底するとともに、経営管理体制を改善してまいります。特に、個人消費者との契約においては、トラブルの未然防止はもとより、更なるお客様との信頼関係を築いてまいります。また、厳しい経営環境が続くことが予想される中で、引き続き収益体質の改革改善を遂行し、「筋肉質の企業体質確立」と「お客様満足の向上」により、業績回復を図り、成長路線への転換を図ってまいります。

なお、「2 事業等のリスク」に記載した環境資源開発事業（当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産残高は9,297百万円）については、当第2四半期連結会計期間における売上高は1,902百万円と前年対比22百万円増加しました。費用面では、各プラスチック資源開発工場の修繕を内製化することによる修繕費の減少や、長期保管を目的としない通常フィルムを使用することによる消耗品費の削減など、コスト削減を推し進めた結果、営業損失は273百万円と前年対比467百万円改善することができました。

しかしながら、平成21年5月13日に公表しました環境資源開発事業部門の当第2四半期連結会計期間の業績見込み（売上高2,346百万円、営業利益17百万円）と比較すると、未だ営業損失は継続しており、改善は道半ばとなっております。

環境資源開発事業部門の業績見込みが未達となった主たる原因は、「廃プラ加工処理事業」において計画以上に廃プラスチック処理単価の引き下げを行ったにも係らず、収集量が未達（△2.4%）となったこと、「有機廃液処理

事業」における食品工場等からの廃液収集量が未達（△33.9%）となったこと、「売電事業」における売電単価が想定を下回った（△34.5%）こと等により、売上高を計画通りに増加させることができなかったためです。

第3四半期以降に関しましても、発電所の安定操業や廃プラスチック並びに有機廃液の取引先を増やすことで、売上を拡大させる方針であります。更に、第2四半期の費用削減方を継続させることに加え、有機廃液処理ひびき工場においては、HS事業部門で開始する太陽光発電事業の施工担当者を確保する必要があるため、人員の配置転換による人件費削減を行います。加えて、有機廃液処理工程で使用する凝集剤を、安価で高性能のものへ変更することで消耗品費を削減させ、かつ、汚泥乾燥装置の来期からの確実な稼働開始を行うため、準備を進めてまいります。

更に、「重要な後発事象」にも記載しておりますが、新規に買収を行った株式会社ホクハイと株式会社C&Rを新たに連結子会社とすることで、新たな収益の確保のみならず、サニックスエナジー苫小牧発電所における焼却灰処理費用をグループ内で取り込むことができることにより、黒字化を図ってまいります。

しかしながら、これらの施策が、市場環境の変化等により実績を伴わない結果となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	48,919	—	14,041	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社バイオ	福岡市博多区博多駅東1丁目13番9号	8,653	17.69
宗 政 伸 一	福岡市南区	7,625	15.59
シービーホンコンコリアセキュリティーズ デポジトリーエトレード (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	34-6 YOIDO-DONG, YOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL 150-884, KOREA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	3,151	6.44
宗 政 寛	福岡市南区	1,693	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,600	3.27
クレディ スイス セキュリティーズ ヨ ーロッパリミテッド ピービー セクイン ト ノン トリーティー クライアント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,590	3.25
サニックス社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	1,231	2.52
株式会社サニックス共済会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	1,177	2.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番 10号	632	1.29
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目2番10号	570	1.17
計	—	27,925	57.08

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,600千株

2. 当社は自己株式1,209千株（発行済株式総数に対する割合2.47%）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,209,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,584,600	475,846	—
単元未満株式	普通株式 124,996	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396	—	—
総株主の議決権	—	475,846	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,200株(議決権の数222個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区 博多駅東2丁目1番23号	1,209,800	—	1,209,800	2.47
計	—	1,209,800	—	1,209,800	2.47

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	138	131	147	137	236	206
最低(円)	84	93	115	100	112	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次の通りであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	ひびき工場長	小松 茂	平成21年9月30日

(2) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業推進プロジェクト担当	常務取締役	環境資源開発事業本部 東北地区担当部長	金子 賢治	平成21年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,588	1,064,885
受取手形及び売掛金	1,604,845	1,678,368
商品及び製品	63,528	52,928
原材料及び貯蔵品	538,164	564,104
その他	620,085	642,392
貸倒引当金	△105,829	△107,990
流動資産合計	3,921,381	3,894,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 2,920,697	※1 3,041,333
機械装置及び運搬具(純額)	※1 2,380,895	※1 2,493,039
土地	9,535,429	9,535,429
その他(純額)	※1 312,044	※1 257,798
有形固定資産合計	15,149,067	15,327,601
無形固定資産	73,451	77,307
投資その他の資産	※2 1,534,175	※2 1,569,724
固定資産合計	16,756,694	16,974,634
資産合計	20,678,076	20,869,323
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,688	530,469
短期借入金	5,241,000	5,316,000
未払法人税等	164,819	159,584
引当金	76,263	122,537
その他	2,173,594	2,407,869
流動負債合計	8,239,367	8,536,460
固定負債		
長期借入金	12,500	15,500
退職給付引当金	1,222,267	1,130,617
役員退職慰労引当金	213,145	229,845
その他	201,817	226,661
固定負債合計	1,649,730	1,602,624
負債合計	9,889,097	10,139,085

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
資本剰余金	—	1,758,841
利益剰余金	△1,704,186	△3,523,538
自己株式	△1,610,730	△1,610,705
株主資本合計	10,726,918	10,666,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,790	34,636
評価・換算差額等合計	31,790	34,636
少数株主持分	30,269	29,169
純資産合計	10,788,978	10,730,238
負債純資産合計	20,678,076	20,869,323

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	13,412,236	12,057,849
売上原価	7,757,156	6,889,060
売上総利益	5,655,080	5,168,789
販売費及び一般管理費	※ 6,006,511	※ 4,983,786
営業利益又は営業損失(△)	△351,431	185,002
営業外収益		
受取利息	3,516	3,571
受取配当金	10,826	6,267
受取地代家賃	33,603	33,640
その他	11,904	20,916
営業外収益合計	59,851	64,395
営業外費用		
支払利息	75,342	59,585
支払手数料	—	54,403
その他	1,232	1,665
営業外費用合計	76,575	115,654
経常利益又は経常損失(△)	△368,155	133,743
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	53,632
受取保険金	270,779	1,000
保険差益	—	14,553
特別利益合計	270,779	69,186
特別損失		
固定資産除却損	243	7,967
減損損失	333,000	—
災害による損失	270,651	—
リース解約損	1,268	1,758
投資有価証券評価損	—	852
貸倒引当金繰入額	525	—
過年度事業税	—	59,406
特別損失合計	605,689	69,984
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△703,065	132,945
法人税、住民税及び事業税	45,743	61,738
法人税等調整額	△13,646	9,270
法人税等合計	32,096	71,009
少数株主利益	2,611	1,425
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△737,773	60,511

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,828,686	5,769,298
売上原価	4,161,488	3,280,635
売上総利益	2,667,198	2,488,662
販売費及び一般管理費	* 2,895,656	* 2,370,386
営業利益又は営業損失(△)	△228,458	118,276
営業外収益		
受取利息	1,806	1,806
受取配当金	0	—
受取地代家賃	16,801	16,819
その他	4,688	3,827
営業外収益合計	23,297	22,453
営業外費用		
支払利息	37,679	29,866
支払手数料	—	54,376
その他	580	1,082
営業外費用合計	38,259	85,325
経常利益又は経常損失(△)	△243,420	55,404
特別利益		
受取保険金	△47,220	1,000
保険差益	—	14,553
特別利益合計	△47,220	15,553
特別損失		
固定資産除却損	243	3,496
減損損失	333,000	—
災害による損失	△47,348	—
リース解約損	741	1,116
投資有価証券評価損	—	852
貸倒引当金繰入額	525	—
過年度事業税	—	59,406
特別損失合計	287,162	64,870
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△577,803	6,086
法人税、住民税及び事業税	25,512	31,151
法人税等調整額	△10,700	△2,520
法人税等合計	14,811	28,630
少数株主利益	1,481	1,214
四半期純損失(△)	△594,097	△23,758

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△703,065	132,945
減価償却費	434,153	284,257
減損損失	333,000	—
災害損失	270,651	—
受取保険金	△270,779	△1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,963	91,649
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,187	△3,272
受取利息及び受取配当金	△14,343	△9,839
支払利息	75,342	59,585
固定資産除却損	243	7,967
売上債権の増減額(△は増加)	△1,987	73,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,668	15,340
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,367	△16,794
その他	△93,251	△108,122
小計	18,416	526,240
利息及び配当金の受取額	14,210	9,510
利息の支払額	△63,470	△45,030
災害損失の支払額	△54,417	△102,852
保険金の受取額	100,779	79,258
法人税等の支払額	△86,119	△110,364
法人税等の還付額	4,049	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,553	356,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△5,000
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△200,955	△103,662
その他	16,380	1,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,575	△87,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	△75,000
長期借入金の返済による支出	△183,002	△13,002
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△30,586
その他	△200,726	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,728	△118,991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△334,856	150,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,848	1,049,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 684,992	※ 1,200,588

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 (株イー・ディー・アイは当第2四半期連結会計期間において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。 なお、同社の清算終了までの損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期損益計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は24千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第2四半期連結会計期間において、「商品」「半製品」「原材料」は区分掲記され、「貯蔵品」は流動資産の「その他」に含めて表示されていたものは、第1四半期連結会計期間より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は225,598千円であり、当第2四半期連結会計期間の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる、「商品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ11,427千円、52,100千円、379,222千円、158,941千円であります。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、固定負債の「その他の引当金」として表示しておりました「役員退職慰勞引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の固定負債の「その他の引当金」として表示しておりました「役員退職慰勞引当金」は220,080千円であります。</p>
(四半期損益計算書関係)	前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は12千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(役員退職慰労引当金) 当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,125,773千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,896,316千円です。
※2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、410,460千円です。	※2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、411,572千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 8,132千円	貸倒引当金繰入額 3,083千円
給与及び賞与 2,957,813千円	給与及び賞与 2,530,276千円
賞与引当金繰入額 66,131千円	賞与引当金繰入額 27,272千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,790千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,150千円
退職給付費用 100,541千円	退職給付費用 137,850千円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 1,213千円	貸倒引当金繰入額 3,083千円
給与及び賞与 1,475,048千円	給与及び賞与 1,243,122千円
賞与引当金繰入額 65,122千円	賞与引当金繰入額 △929千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,520千円	役員退職慰労引当金繰入額 375千円
退職給付費用 50,224千円	退職給付費用 68,438千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 684,992	現金及び預金勘定 1,200,588
現金及び現金同等物 684,992	現金及び現金同等物 1,200,588

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 48,919,396株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,209,821株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	H S 事業部門 (千円)	E S 事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,067,751	881,823	1,879,111	6,828,686	—	6,828,686
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	70	70	(70)	—
計	4,067,751	881,823	1,879,182	6,828,757	(70)	6,828,686
営業利益又は営業損失(△)	1,056,945	1,132	△741,213	316,863	(545,322)	△228,458

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	H S 事業部門 (千円)	E S 事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,286,567	580,631	1,902,099	5,769,298	—	5,769,298
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,286,567	580,631	1,902,099	5,769,298	—	5,769,298
営業利益又は営業損失(△)	851,707	34,092	△273,687	612,112	(493,835)	118,276

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	H S 事業部門 (千円)	E S 事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,975,883	1,674,067	3,762,285	13,412,236	—	13,412,236
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	70	70	(70)	—
計	7,975,883	1,674,067	3,762,355	13,412,307	(70)	13,412,236
営業利益又は営業損失(△)	1,873,248	△7,573	△1,045,393	820,280	(1,171,712)	△351,431

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	H S 事業部門 (千円)	E S 事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,212,559	1,229,170	3,616,119	12,057,849	—	12,057,849
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,212,559	1,229,170	3,616,119	12,057,849	—	12,057,849
営業利益又は営業損失(△)	2,098,004	78,311	△937,387	1,238,927	(1,053,925)	185,002

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
H S 事業部門	白蟻防除施工、基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム、家屋補強システム等
E S 事業部門	防錆機器取付施工、建物給排水補修施工、建物防水塗装補修施工等
環境資源開発事業部門	廃プラ加工処理、有機廃液処理、売電等

3. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるH S 事業部門の営業利益は156千円減少し、環境資源開発事業部門の営業損失は15,842千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 225.50円	1株当たり純資産額 224.30円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △15.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△737,773	60,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△737,773	60,511
期中平均株式数(株)	47,710,300	47,709,668
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △12.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △0.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(千円)	△594,097	△23,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△594,097	△23,758
期中平均株式数(株)	47,710,260	47,709,622
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

(当社連結子会社サニックスエナジーによる子会社株式の取得(孫会社化))

当社は、平成21年10月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社サニックスエナジー(以下、「サニックスエナジー」という。)が、株式会社ホクハイ及び株式会社C&R(以下、併せて「対象会社」という。)の株式を取得することについて決議し、同日付で、対象会社の株式取得にかかる株式譲渡契約を締結し、平成21年10月30日付で、対象会社の全株式を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

当社は、廃プラスチックの収集・処理・熱回収・売電までを当グループ内で一貫して手がけられる資源循環型発電事業を運営しております。

今回、サニックスエナジーが株式を取得する株式会社C&Rは、北海道苫小牧市に安定型および管理型の最終処分場を運営しており、また、株式会社ホクハイは、株式会社C&Rに最終処分場等の施設を賃貸しております。

今回の株式取得により対象会社がサニックスエナジーの子会社となることで、廃プラスチックの収集・処理・熱回収・売電のみならず、サニックスエナジーの苫小牧発電所から排出される焼却灰の最終処分まで当グループ内で一貫して手がけることが可能となります。また、当グループ以外から排出される産業廃棄物の受け入れも引き続き行っていくことにより、焼却灰処理費用の低減のみならず、産業廃棄物受け入れによる新たな収益の確保も期待できます。

以上の理由より、サニックスエナジーによる対象会社株式の取得が、当グループの企業価値向上に資するものと判断し、対象会社の株式を取得いたしました。

2. 異動する孫会社の概要

(1)株式会社ホクハイ

- ①名称 : 株式会社ホクハイ
- ②所在地 : 北海道苫小牧市木場町二丁目2番2号
- ③代表者の役職・氏名 : 代表取締役 植村 憲重
- ④事業内容 : 株式会社C&Rへの最終処分場の施設の賃貸等
- ⑤資本金 : 20百万円
- ⑥発行済株式数 : 40,000株
- ⑦設立年月日 : 昭和46年10月8日
- ⑧最近事業年度における業績

	平成21年3月期
売上高	575百万円
営業利益	395百万円
経常利益	396百万円
当期純利益	301百万円

(2)株式会社C&R

- ①名称 : 株式会社C&R
- ②所在地 : 北海道苫小牧市字静川5番地の4
- ③代表者の役職・氏名 : 代表取締役 金川 勉
- ④事業内容 : 産業廃棄物処理業、石油タンク洗浄事業等
- ⑤資本金 : 20百万円
- ⑥発行済株式数 : 400株
- ⑦設立年月日 : 平成14年4月1日
- ⑧最近事業年度における業績

	平成21年3月期
売上高	1,084百万円
営業利益	54百万円
経常利益	56百万円
当期純利益	30百万円

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

3. 株式取得の相手先の概要

- (1)氏名 : 植村 憲重
(2)住所 : 北海道苫小牧市
(3)当社と当該個人との関係 : 当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)株式会社ホクハイ

異動前の所有株式数	0株	(議決権の数 : 0個) (所有割合 : 0%)
取得株式数	40,000株	(議決権の数 : 40,000個) (取得価額 : 1,940百万円)
異動後の所有株式数	40,000株	(議決権の数 : 40,000個) (所有割合 : 100%)

(2)株式会社C & R

異動前の所有株式数	0株	(議決権の数 : 0個) (所有割合 : 0%)
取得株式数	400株	(議決権の数 : 400個) (取得価額 : 60百万円)
異動後の所有株式数	400株	(議決権の数 : 400個) (所有割合 : 100%)

5. 支払資金の調達及び支払方法

銀行借入による一括支払

6. 日程

平成21年10月1日 取締役会決議
同 日 株式譲渡契約締結
平成21年10月30日 株券引渡し実行

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社サニックス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

丸林 信幸

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松尾 政治

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松嶋 敦

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年10月1日開催の取締役会で、連結子会社である株式会社サニックスエナジーによる株式会社ホクハイ及び株式会社C&Rの株式取得について決議を行い、平成21年10月30日に株式の取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経営企画部長 下城 正寛
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長宗政伸一及び最高財務責任者取締役経営企画部長下城正寛は、当社の第32期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。